

NPOと市町村との協働 アイデアシート

平成 20 年 6 月 20 日

団体名 ふじみの国際交流センター
 住 所 〒356-0004 ふじみ野市上福岡5-4-21
 代表者名 石井ナナエ
 (TEL 49-2625-2001)

事業の名称	外国人のための生活相談ネットワーク作り	
協働したい市町村と部署名 <small>※具体的な市町村名（複数でも可）と部署名を記入。 分からない場合は「〇〇を担当しているところ」等。</small>	国際課暮らし安全課 相談担当窓口	
1 事業の内容 在日外国人が全人口の ¹ / ₅₀ に達した現在、彼等の悩みも多く、その内容も多様化、複雑化しています。しかし外国人のための生活相談の窓口は少なく、問題が拡大しないか心配です。多文化共生の街づくりを実現する為にも、定住市民としての彼らが安心して暮せるように、県内各所に生活相談窓口ができたらいと考えています。そのために私たちの経験を伝え、できることは全力で協力させてもらおうつもりです。		
2 事業にかかる経費 （経費がかかる場合のみ事業総額を記入） 講師料、交通費、マニュアル本作成費		
3 市町村の役割として期待すること （広報紙によるPR、実施会場の提供 等） ボランティアの募集、講座実施会場の提供、生活相談窓口の開設又は提供		
4 協働によって期待できる成果 ますます需要の増える在日外国人からの相談が、身近かで受けられるようになり、被害の拡大を防げるとともに、安全な地域作りが実現する。		

NPOと市町村との協働 アイデアシート

平成 20 年 6 月 25 日

団体名 NPO法人彩の国環境活動推進会
 住 所 〒359-0011 富士見市大字水子917番地19
 代表者名 竹内 正
 (Tel 049-523-5312)

事業の名称	中小事業者向け環境管理システム「エコアクション21」導入のための支援事業	
協働したい市町村と部署名 <small>※具体的な市町村名（複数でも可）と部署名を記入。 分らない場合は「〇〇を担当しているところ」等。</small>	環境政策担当部署 商工事業者支援部署	
<p>1 事業の内容</p> 県内中小事業者の環境管理システム構築を支援し、もって域内の環境負荷低減に資することを目的として下記の事業を提案します。 I 中小事業者向け環境管理システム「エコアクション21」制度についての普及啓発 ①中小事業者経営層向け説明会 ②中小事業者実務者向け説明会 II 自治体イニシャティブ導入による「エコアクション21」制度の普及啓発 ①自治体イニシャティブ導入事前説明会 ②自治体イニシャティブ研修会		
<p>2 事業にかかる経費（経費がかかる場合のみ事業総額を記入） ￥300,000. —</p>		
<p>3 市町村の役割として期待すること（広報紙によるPR、実施会場の提供 等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小事業者の環境活動支援 ・ 中小事業者向け環境管理システムの広報 ・ 講演会の案内及び参加募集 ・ 講演会場の提供 		
<p>4 協働によって期待できる成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地球温暖化防止活動ツールとして、活用できる。 ・ 20数万社に及ぶ中小事業者が環境経営を推進し、二酸化炭素等環境負荷低減活動を継続的に取り組む事による管内の地球温暖化防止効果が期待される。 ・ 環境負荷低減活動記録は管内温暖化効果ガス削減量の把握を可能にし、もって地球温暖化防止施策指導結果の把握・評価が期待できる。 ・ 20数万中小企業事業者の環境活動の取り組みを支援することは、組織を構成する従業員の環境教育に繋がり、もって市町村民への環境教育効果が期待できる。 ・ 中小事業者の環境経営支援により、経営体質が強化され、管内中小事業者の活性化が期待できる。 		

NPOと市町村との協働 アイデアシート

平成20年6月27日

団体名 NPO法人くぬぎグリーンネット
 住所 〒350-1313 狭山市上赤坂635-1
 代表者名 飯 田 芳 男
 (Tel 04-2959-6940)

事業の名称	エコライフで省エネ《CO ₂ は一、家計は十》 (家庭における温暖化対策の推進と評価)	
協働したい市町村と部署名 <small>※具体的な市町村名(複数でも可)と部署名を記入。分らない場合は「〇〇を担当しているところ」等。</small>	市町村名：特になし、部署名：環境対策課など	
1 事業の内容		
<p>1) 目的: 2006年度における我が国の家庭部門のCO₂排出量は、基準年度比で30%上回っているが、議定書の6%削減約束を達成するため政府推計では、2010年度までに+9%(2006年度の21%削減)にすることが必要とされる。この事業はこれを達成するため、家庭用の対策ガイドを作成・配付し、講演と説明会を開いて対策ガイドを参考に各家庭で可能なことから省エネを実行するよう当該市町村と協働して市町村民に要請すること、翌年4月にアンケート調査し、集計・解析を行って削減効果を判定すること、また、この結果を同年度(アンケート集計年度)以降の対策立案に役立てることである。</p> <p>2) 事業計画: 協働する市町村と協議し、次の計画を実行する。</p> <p>a) 「対策ガイド」を作成する(部数は全家庭分、止むを得なければb)の講演来場者数)</p> <p>b) 講演会を域内各所で数回以上開き、温暖化の実態・影響など及び「対策ガイド」の説明と省エネの実行を要請する。</p> <p>c) 市町村の広報でこの事業の周知徹底と協力及び講演・説明会への出席を呼びかける。</p> <p>d) 翌年4月初めに無作為抽出による500～600世帯にアンケート調査を行う。</p> <p>e) アンケートの集計と解析を行い、他の情報と併せて当該市町村の家庭部門のCO₂発生量、削減量を推計する。</p> <p>f) この事業の総合評価と今後の対応を検討する。</p>		
2 事業にかかる経費 (経費がかかる場合のみ事業総額を記入)		
対策ガイド作成費: 配付数・体裁により、10～500千円 講演会経費: 講師・回数により、30～300千円(県の環境アドバイザー制度を活用) アンケート発送・回収費: 130千円(メール・FAX返送を活用、他に封筒代等) アンケート集計・解析費: 50千円(市町村職員が行えばゼロ) 雑費: 50千円 事業総額(概算): 270～1,030千円(「対策ガイド」に家電販売店等の有料広告掲載可能)		
3 市町村の役割として期待すること (広報紙によるPR、実施会場の提供 等)		
市町村の広報紙によるPR、講演会場の提供、職員・県の温暖化防止活動推進員などの協力、家電量販店等の協力取り付けなど。		
4 協働によって期待できる成果		
CO ₂ の削減、節電等による家計上の節約効果、市町村民のライフスタイルの改革、業務・中小企業等他部門への波及効果など (この事業の結果は、環境省・県に報告し、専門学会誌に投稿予定)		

NPOと市町村との協働 アイデアシート

平成 20 年 6 月 27 日

団体名 特定非営利活動法人
 障害者も地域で共に・コヒータム
 住 所 〒351-0011 朝霞市本町2-1-7-406
 代表者名 坂本 ・
 (Tel 048-467-7749)

事業の名称	災害時における要支援者の研究プロジェクト	
協働したい市町村と部署名 <small>※具体的な市町村名（複数でも可）と部署名を記入。 分からない場合は「〇〇を担当しているところ」等。</small>	朝霞市・危機管理課	
1 事業の内容 災害時に要支援者をどのように救出するかを、要支援者団体、民生児童委員協議会、自治会、商工会、消防団、警察、消防署など多くの市民と要支援者が話し合い、災害時にどのようにして救出するか、また避難所をどうするかまた災害時だけでなく日常的に隣家が火災などの時にどうするかなどまた行政、その他の機関の役割など市民を入れて研究する。		
2 事業にかかる経費 （経費がかかる場合のみ事業総額を記入） 〇円		
3 市町村の役割として期待すること （広報紙によるPR、実施会場の提供 等） 上記のような各機関への呼びかけ、市民への広報。また市全体の要支援者を含めての避難訓練ができる。		
4 協働によって期待できる成果 施設しかやらない避難訓練を在宅要支援者も訓練ができる。また個人情報の問題で存在が知られていない要支援者の存在を知ると同時に要支援者の知り合いになりお互いの信頼関係ができ、普段からの付き合いが可能となる。		

NPOと市町村との協働 アイデアシート

平成20年 6月29日

団体名 NPO法人 インフィニティー
 住 所 〒359-1111
 代表者名 浜 本 勝 行
 (Tel 04-2921-9120)

事業の名称	ふれあい障がい者スポーツ体験会	
協働したい市町村と部署名 <small>※具体的な市町村名（複数でも可）と部署名を記入。 分からない場合は「〇〇を担当しているところ」等。</small>	所沢市・狭山市・入間市・飯能市など埼玉県西部地区	
<p>1 事業の内容</p> <p>所沢市でも精神障がいをもつ人の働く場が少しずつ街で見かけることも増えてきました。なにかスポーツを通してお互いリフレッシュ出来ないかと考えます。障がいをもつ人でも障害が違えばあまり理解出来ない事は当然です。一緒にふれあいの場を持つことにより、お互いの理解、精神の障害への軽減、解消のお手伝いをする</p> <p>2 事業にかかる経費（経費がかかる場合のみ事業総額を記入）</p> <p>車椅子スポーツの体験事業に対しては250,000円</p> <p>3 市町村の役割として期待すること（広報紙によるPR、実施会場の提供 等）</p> <p>地域広報誌やホームページ 会場の提供</p> <p>4 協働によって期待できる成果</p> <p>地域に住んでいる人の障がいをもつ人などの理解 資金の削減 地域にもいろんな人が住んでいることの再確認</p>		